



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2114 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江口達夫  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部副本部長 氏名 福田 弘  
 TEL (03)3667-7811

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日 中間配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,317	5.5	515	417.1	611	295.5
17年9月中間期	5,990	7.6	99	△45.5	154	△35.1
18年3月期	11,652		267		411	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	360	283.5	13	18
17年9月中間期	93	△5.0	3	39
18年3月期	225		8	01

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 27,309,353株 17年9月中間期 27,664,057株 18年3月期 27,633,122株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14,345	10,446	72.8	383	24
17年9月中間期	14,251	10,096	70.8	365	06
18年3月期	14,276	10,398	72.8	380	29

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 27,259,276株 17年9月中間期 27,656,129株 18年3月期 27,329,970株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 2,488,924株 17年9月中間期 2,092,071株 18年3月期 2,418,230株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	900	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円34銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	7.00	7.00
19年3月期(実績)	—	—	6.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,497,071		1,411,806		1,887,752	
2 受取手形	注4	18,044		18,294		6,704	
3 売掛金		744,062		651,291		682,517	
4 有価証券	注2	21,785		51,830		21,786	
5 たな卸資産		780,010		1,338,112		838,760	
6 預け金		—		809,000		—	
7 その他		810,649		671,709		934,037	
8 貸倒引当金		△552		△488		△440	
流動資産合計		3,871,071	27.2	4,951,556	34.5	4,371,118	30.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	注1						
(1) 建物		792,859		768,669		792,876	
(2) 機械及び装置		684,304		602,385		630,170	
(3) 土地		2,101,967		2,073,856		2,073,856	
(4) その他		139,340	3,718,472	157,030	3,601,941	165,909	3,662,812
2 無形固定資産		105,928	0.7	91,680	0.7	99,272	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注2	4,337,902		4,073,652		4,571,769	
(2) 関係会社株式		972,312		382,253		444,653	
(3) 長期貸付金		1,428,302		1,189,338		1,095,979	
(4) その他		480,075		502,592		480,755	
(5) 貸倒引当金		△662,548	6,556,044	△447,188	5,700,648	△450,297	6,142,859
固定資産合計		10,380,444	72.8	9,394,271	65.5	9,904,944	69.4
資産合計		14,251,515	100.0	14,345,827	100.0	14,276,063	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注2	216,790		152,728		145,688	
2 短期借入金	注2	992,000		992,000		992,000	
3 未払法人税等		44,079		7,604		75,834	
4 賞与引当金		63,480		59,567		59,626	
5 役員賞与引当金		—		3,095		—	
6 事業構造改革引当金		120,285		—		—	
7 その他		885,162		868,546		650,806	
流動負債合計		2,321,798	16.3	2,083,541	14.5	1,923,955	13.5
II 固定負債							
1 長期借入金	注2	685,000		543,000		614,000	
2 退職給付引当金		659,727		632,872		647,214	
3 役員退職慰労引当金		40,800		50,625		48,500	
4 預り保証金		383,903		386,749		386,603	
5 その他		64,084		202,114		257,775	
固定負債合計		1,833,515	12.9	1,815,361	12.7	1,954,093	13.7
負債合計		4,155,313	29.2	3,898,903	27.2	3,878,049	27.2
(資本の部)							
I 資本金		1,524,460	10.7	—	—	1,524,460	10.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,366,732		—		2,366,732	
2 その他資本剰余金		504		—		545	
資本剰余金合計		2,367,236	16.6	—	—	2,367,277	16.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		334,865		—		334,865	
2 任意積立金		5,070,000		—		5,070,000	
3 中間(当期)未処分利益		434,058		—		565,989	
利益剰余金合計		5,838,923	41.0	—	—	5,970,854	41.8
IV その他有価証券評価差額金		803,921	5.6	—	—	1,080,457	7.5
V 自己株式		△438,339	△3.1	—	—	△545,036	△3.8
資本合計		10,096,201	70.8	—	—	10,398,013	72.8
負債資本合計		14,251,515	100.0	—	—	14,276,063	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,524,460	10.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,366,732	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	618	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,367,350	16.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	334,865	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—	—	380,000	—	—	—
研究開発積立金		—	—	100,000	—	—	—
別途積立金		—	—	4,590,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	730,103	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	6,134,968	42.8	—	—
4 自己株式		—	—	△566,606	△4.0	—	—
株主資本合計		—	—	9,460,172	65.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	985,570	6.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,181	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	986,751	6.9	—	—
純資産合計		—	—	10,446,924	72.8	—	—
負債純資産合計		—	—	14,345,827	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,990,020	100.0		6,317,371	100.0	11,652,679	100.0
II 売上原価	注4		4,764,799	79.5		4,724,624	74.8	9,209,631	79.0
売上総利益			1,225,221	20.5		1,592,746	25.2	2,443,047	21.0
III 販売費及び一般管理費	注4		1,125,493	18.8		1,077,046	17.0	2,175,746	18.7
営業利益			99,727	1.7		515,699	8.2	267,301	2.3
IV 営業外収益									
1 受取利息		7,674			18,850		17,766		
2 その他	注1	57,473	65,148	1.1	87,829	106,679	151,288	169,054	1.4
V 営業外費用									
1 支払利息		9,489			9,020		18,319		
2 その他		817	10,306	0.2	2,115	11,135	6,224	24,543	0.2
経常利益			154,568	2.6		611,243	9.7	411,812	3.5
VI 特別利益	注2		194,723	3.3		5,493	0.1	238,597	2.1
VII 特別損失	注3		126,319	2.1		23,295	0.4	183,900	1.6
税引前中間(当期) 純利益			222,972	3.8		593,441	9.4	466,510	4.0
法人税、住民税及び 事業税		36,296			3,382		159,960		
法人税等調整額		92,789	129,085	2.2	230,025	233,407	80,731	240,692	2.1
中間(当期)純利益			93,886	1.6		360,033	5.7	225,817	1.9
前期繰越利益			340,171			—		340,171	
中間(当期)未処分 利益			434,058			—		565,989	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	545	2,367,277
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			72	72
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			72	72
平成18年9月30日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	618	2,367,350

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	565,989	5,970,854	△545,036	9,317,556
中間会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当					△191,309	△191,309		△191,309
利益処分による役員賞与					△4,610	△4,610		△4,610
中間純利益					360,033	360,033		360,033
自己株式の取得							△21,799	△21,799
自己株式の処分							229	302
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)					164,113	164,113	△21,570	142,616
平成18年9月30日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	730,103	6,134,968	△566,606	9,460,172

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,457	—	1,080,457	10,398,013
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△191,309
利益処分による役員賞与				△4,610
中間純利益				360,033
自己株式の取得				△21,799
自己株式の処分				302
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△94,887	1,181	△93,705	△93,705
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△94,887	1,181	△93,705	48,910
平成18年9月30日残高(千円)	985,570	1,181	986,751	10,446,924

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原料、未着原料及び仕掛品は先入先出法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) —</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 事業構造改革引当金 食品物資事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末において発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ロ. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内でそれぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が113,120千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の取得原価から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が106,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の取得原価から直接控除しております。</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,095千円減少しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,445,743千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,085,919千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,247,177千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,732千円
注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,162千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 257,180千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 45,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,030千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 282,480千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 23,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,027千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 261,360千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 34,000千円
3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,974,666千円 南栄糖業㈱ 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,606,000千円 南栄糖業㈱ 134,232千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,790,333千円 南栄糖業㈱ 134,232千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円
注4 —	注4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、「受取手形」の中間会計期間末残高に満期手形2,000千円が含まれております。	注4 —

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 27,270千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 4,321千円 貸倒引当金戻入益 116,000千円 合理化助成金 51,000千円 事業構造改革引当金戻入益 23,099千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 5,722千円 減損損失※ 113,120千円 貸倒引当金繰入額 7,052千円</p> <p>※減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士郡 芝川町</td> <td>舞茸生産設備</td> <td>機械装置、建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 舞茸市況の低迷及び収量の低下により、食品物資事業における舞茸部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,120千円)として特別損失に計上しております。 主な減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>70,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>注4 減価償却実施額 有形固定資産 95,213千円 無形固定資産 10,064千円</p>	場所	用途	種類	静岡県 富士郡 芝川町	舞茸生産設備	機械装置、建物及び土地等	建物	70,218千円	機械及び装置	26,112千円	その他	16,789千円	合計	113,120千円	<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 64,402千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券償還益 1,493千円 貸倒引当金戻入益 4,000千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 2,791千円 投資有価証券売却損 6,127千円 事業所閉鎖費用※ 13,626千円</p> <p>※事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事務所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,527千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注4 減価償却実施額 有形固定資産 86,204千円 無形固定資産 9,757千円</p>	場所	事務所名	用途	長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,527千円	撤去費用	6,498千円	その他	2,600千円	合計	13,626千円	<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 57,031千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 34,356千円 貸倒引当金戻入益 147,332千円 合理化助成金 51,000千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 9,931千円 固定資産売却損 394千円 減損損失※ 113,120千円 投資有価証券評価損 39,639千円 事業構造改革費用 20,813千円</p> <p>※減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士郡 芝川町</td> <td>舞茸生産設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 舞茸市況の低迷及び収量の低下により、食品物資事業における舞茸部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,120千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>70,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>注4 減価償却実施額 有形固定資産 194,564千円 無形固定資産 20,024千円</p>	場所	用途	種類	静岡県 富士郡 芝川町	舞茸生産設備	建物及び機械装置等	建物	70,218千円	機械及び装置	26,112千円	その他	16,789千円	合計	113,120千円
場所	用途	種類																																										
静岡県 富士郡 芝川町	舞茸生産設備	機械装置、建物及び土地等																																										
建物	70,218千円																																											
機械及び装置	26,112千円																																											
その他	16,789千円																																											
合計	113,120千円																																											
場所	事務所名	用途																																										
長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																																										
固定資産除却損	4,527千円																																											
撤去費用	6,498千円																																											
その他	2,600千円																																											
合計	13,626千円																																											
場所	用途	種類																																										
静岡県 富士郡 芝川町	舞茸生産設備	建物及び機械装置等																																										
建物	70,218千円																																											
機械及び装置	26,112千円																																											
その他	16,789千円																																											
合計	113,120千円																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注) 1, 2	2, 418, 230	71, 704	1, 010	2, 488, 924

(注) 1 自己株式の増加71,704株は取締役会決議に基づく市場買付けによる増加66,000株、単元未満株式の買取による増加5,704株であります。

2 自己株式の減少1,010株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 365.06円	1株当たり純資産額 383.24円	1株当たり純資産額 380.29円
1株当たり中間純利益 3.39円	1株当たり中間純利益 13.18円	1株当たり当期純利益 8.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
純資産の部の合計額(千円)	—	10,446,924	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	10,446,924	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	27,259	—

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	93,886	360,033	225,817
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	4,610
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	93,886	360,033	221,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,664	27,309	27,633

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の株式の売却</p> <p>1. 売却の経緯</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会にて子会社である Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. の株式売却について決議いたしました。</p> <p>その後、株式の売却先に関して、当初 Promentor Pty Ltd. と交渉を続けて参りましたが、交渉過程で同業者であります Ridders Fresh Pty Ltd. より、好条件での買収提案があり、平成17年8月10日開催の取締役会にて売却先を変更することを決議し、平成17年10月29日をもって当社の保有する株式の全てを売却いたしました。</p> <p>2. 売却の内容</p> <p>売却先 : Ridders Fresh Pty Ltd. 売却株数 : 810株(発行済株式総数の71.1%) 売却金額 : 2,157,878豪ドル</p> <p>なお、当該売却に伴う損益への影響はありません。</p> <p>3. 当該子会社の概要</p> <p>商号 : Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 11,400,000 豪ドル</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>